

通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)

<3263>

追加型投信／海外／不動産投信 (リート)

日経新聞掲載名：米リαクワト

第48期	2019年 7月17日決算	第51期	2019年10月17日決算
第49期	2019年 8月19日決算	第52期	2019年11月18日決算
第50期	2019年 9月17日決算	第53期	2019年12月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のリートに投資するとともに、為替取引ならびにリートおよび通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第53期末	基準価額	2,819円
	純資産総額	39,941百万円
第48期～第53期	騰落率	△0.1%
	分配金合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0326320191217◇

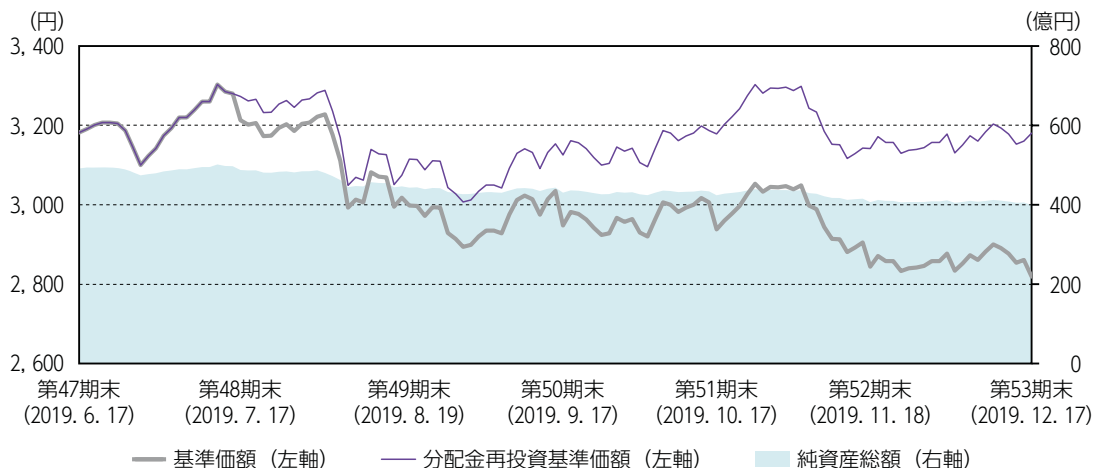
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第48期首：3,182円

第53期末：2,819円（既払分配金360円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

アメリカン・リート・クワトロ・ファンドの上昇はプラスに寄与しましたが、運用管理費用などがマイナス要因となり、基準価額は小幅に下落しました。アメリカン・リート・クワトロ・ファンドについては、米国のリートに投資し、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行うとともに、リートならびに通貨（円

に対するブラジル・リアル）のカバードコール戦略を構築した結果、ブラジル・リアルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、リートが上昇したことや為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）がプラスに寄与し、上昇しました。オプション取引については、リートのオプション、通貨のオプションともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※アメリカン・リート・クワトロ・ファンド：
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド

1 万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2019. 6. 18～2019. 12. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	0.610%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,017円です。
（投 信 会 社）	(7)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(0)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.063	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.063)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	20	0.674	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

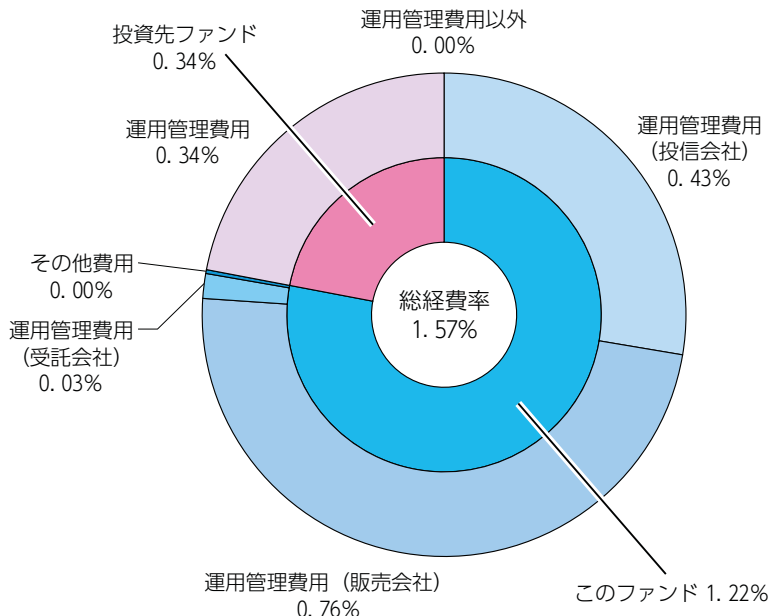
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.57%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

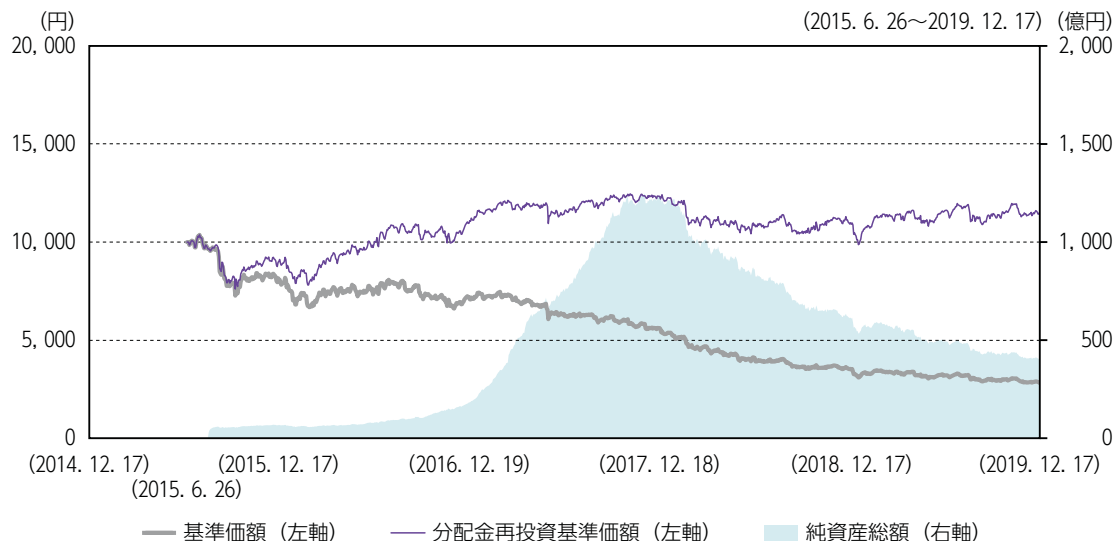
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年6月26日 設定	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,993	7,083	5,395	3,406	2,819
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	2,400	2,400	1,380	780
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.9	23.1	10.9	△11.6	6.0
純資産総額 (百万円)	100	6,621	18,220	119,904	59,170	39,941

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2019. 6. 18～2019. 12. 17）

■米国不動産ETF市況

iシェアーズ米国不動産ETF（配当再投資）は米ドルベースで上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より、米国長期金利の上昇などを背景に下落して始まったものの、その後2019年10月半ばにかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）による政策金利の引き下げ観測や米国長期金利の低下などを背景に、上昇基調で推移しました。11月に入ると、米国の雇用統計や非製造業景況感指数など、景気指標に改善が見られたことから米国長期金利が上昇し、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

■為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

当作成期首より、ブラジルでボルソナロ大統領の景気政策の柱である年金改革法案がブラジル連邦議会下院で可決されたことを受けて、レアルは上昇して始まりましたが、2019年7月から8月にかけては、米中貿易摩擦激化への懸念が強まり下落しました。また、アルゼンチン大統領予備選挙で現職のマクリ大統領が大敗したことを受けて、アルゼンチン・ペソが急落したことも、レアルの重しとなりました。10月には、ブラジル国内で年金改革法案が上院で可決されたことなどを受けてレアルが反発する場面もありましたが、11月に入り、ブラジル最大規模の油田の開発権をめぐる入札が期待はずれの結果に終わったことなどから再び下落しました。

■短期金利市況

FRB（米国連邦準備制度理事会）は、政策金利の誘導目標レンジを合計0.75%ポイント引き下げ、1.50～1.75%としました。一方、ブラジル中央銀行は政策金利を合計2.00%ポイント引き下げ、4.50%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。また、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■アメリカン・リート・クワトロ・ファンド

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETF（上場投資信託証券）を活用し、米国のリートへの投資を行います。米ドル建ての資産に対して、原則として、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。対象とする指数またはETFにかかるコール・オプション（買う権利）の売りを行い、リート・カバードコール戦略を構築します。オプションのカバー率はファンドの純資産総額の50%程度とします。円に対するブラジル・リアルのコール・オプションの売りを行い、通貨カバードコール戦略を構築します。オプションのカバー率はファンドの純資産総額のおおむね50%程度とします。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 6. 18 ~ 2019. 12. 17)

■当ファンド

アメリカン・リート・クワトロ・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資しました。アメリカン・リート・クワトロ・ファンドへの投資割合を高位に維持しました。

■アメリカン・リート・クワトロ・ファンド

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETF（上場投資信託証券）を活用し、米国のリートへの投資を行いました。米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いました。投資対象とするETFにかかるコール・オプション（買う権利）の売りを行い、リート・カバードコール戦略を構築しました。オプションのカバー率はファンドの純資産総額のおおむね50%程度としました。円に対するブラジル・リアルのコール・オプションの売りを行い、通貨カバードコール戦略を構築しました。オプションのカバー率はファンドの純資産総額のおおむね50%程度としました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2019年6月18日 ～2019年7月17日	2019年7月18日 ～2019年8月19日	2019年8月20日 ～2019年9月17日	2019年9月18日 ～2019年10月17日	2019年10月18日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月17日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	1.83	1.96	1.99	2.00	2.07	2.08
当期の収益 (円)	55	60	50	51	57	41
当期の収益以外 (円)	4	—	9	9	2	18
翌期繰越分配対象額 (円)	2,876	2,879	2,869	2,861	2,858	2,839

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 55.64円	✓ 62.87円	✓ 50.35円	✓ 50.99円	✓ 57.27円	✓ 41.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,872.88	2,873.15	✓ 2,873.24	✓ 2,870.11	✓ 2,861.32	✓ 2,858.64
(d) 分配準備積立金	✓ 7.87	3.49	✓ 6.33	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,936.40	2,939.52	2,929.93	2,921.11	2,918.59	2,899.71
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,876.40	2,879.52	2,869.93	2,861.11	2,858.59	2,839.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。また、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■アメリカン・リート・クワトロ・ファンド

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETF（上場投資信託証券）を活用し、米国のリートへの投資を行います。米ドル建ての資産に対して、原則として、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。対象とする指数またはETFにかかるコール・オプション（買う権利）の売りを行い、リート・カバードコール戦略を構築します。オプションのカバー率はファンドの純資産総額の50%程度とします。円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行い、通貨カバードコール戦略を構築します。オプションのカバー率はファンドの純資産総額のおおむね50%程度とします。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2020年6月17日から2025年6月17日に変更しました。



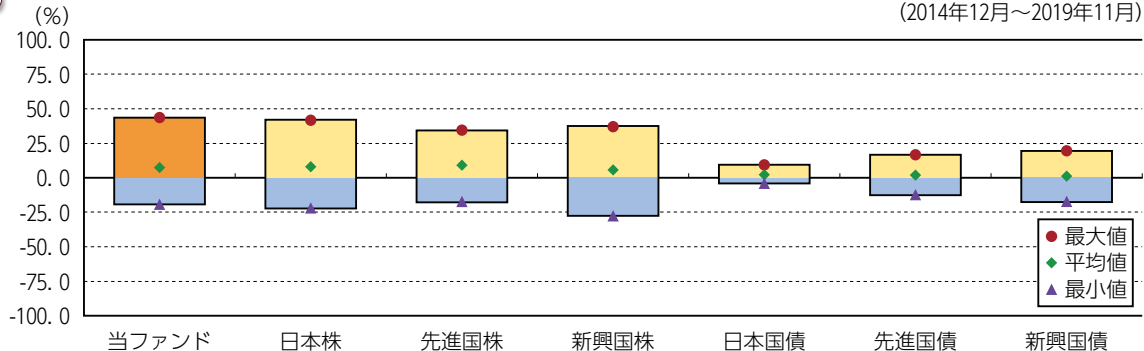
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約10年間（2015年6月26日～2025年6月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド」（以下「アメリカン・リート・クワトロ・ファンド」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドの受益証券への投資を通じて、米国のリートに投資するとともに、為替取引ならびにリートおよび通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。</p> <p>※米国のリートへの投資にあたっては、米国のリート指数を対象としたETFを活用します。対象となるリート指数には、一部、モーゲージ・リートや不動産関連株式を含むことがあります。</p> <p>②当ファンドは、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アメリカン・リート・クワトロ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③アメリカン・リート・クワトロ・ファンドでは、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。また、円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、毎決算時に分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年12月～2019年11月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
平均値	7.3	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0
最小値	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



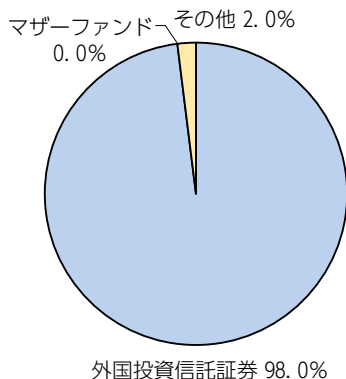
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

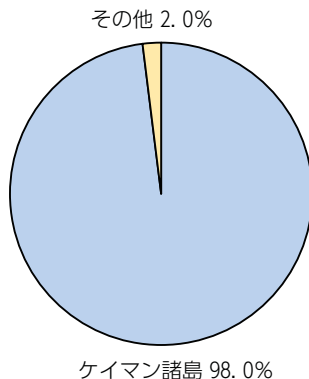
組入ファンド等

	比 率
アメリカン・リート・クワトロ・ファンド	98.0%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	2.0

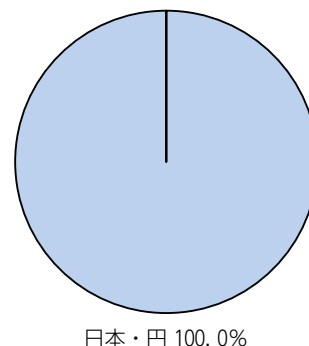
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年12月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2019年7月17日	2019年8月19日	2019年9月17日	2019年10月17日	2019年11月18日	2019年12月17日
純資産総額	48,750,280,282円	44,313,716,796円	43,053,300,185円	42,397,096,246円	40,676,166,056円	39,941,813,669円
受益権総口数	151,707,933,037口	147,820,957,938口	146,018,156,683口	144,308,277,983口	143,006,354,552口	141,699,370,941口
1万円当り基準価額	3,213円	2,998円	2,948円	2,938円	2,844円	2,819円

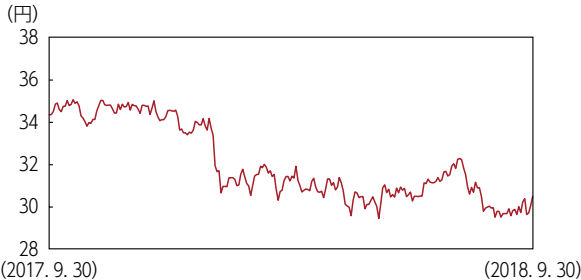
* 当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は8,171,391,092円、同解約元本額は20,936,382,884円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) Ⅲ-ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド (作成対象期間 2017年10月1日～2018年9月30日)

■ 1口当り評価額の推移



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■ 1口当りの費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

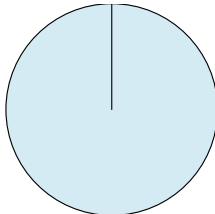
■ 組入上位銘柄

銘柄名	比率
担保付スワップ	100.0%

(注1) 比率は純資産に対する比率です。

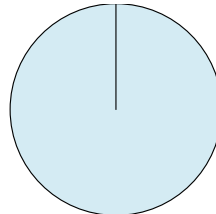
(注2) 担保付スワップへの投資を通じて、実質的に米国のリートへ投資するとともに、為替取引ならびにリートおよび通貨のカバードコール戦略を組み合わせています。

■ 資産別配分



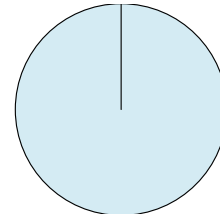
担保付スワップ 100.0%

■ 国別配分



米国 100.0%

■ 通貨別配分



ブラジル・レアル 100.0%

(注) 比率は純資産に対する比率です。

(注1) 比率は担保付スワップ取引におけるリートへの投資部分を示しています。

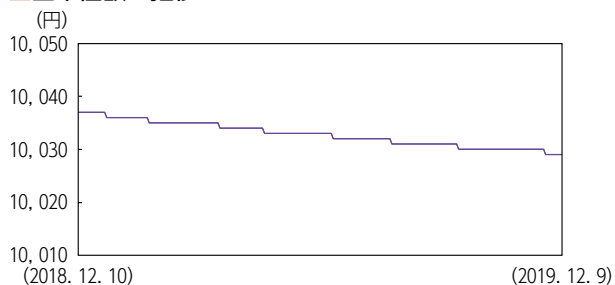
(注2) 株式への投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETFを活用します。

(注) 比率は担保付スワップ取引におけるリートへの投資と為替取引(米ドル売り/ブラジル・レアル買い)の部分を示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	2

■組入資産

2019年12月9日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。